

第108期

中 間 報 告 書

自 2019年4月 1日

至 2019年9月30日

GISEN

岐セン株式会社

## 株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2019年9月30日をもって、第108期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この間の概況につきご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、米中間の貿易摩擦激化による海外経済の減速や資源国の地政学的リスク、国内では自然災害の発生や消費税増税など景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましても、消費動向の変化によるファッション衣料の低迷や人手不足、働き方改革対応などによる生産コストの上昇、特に中国の環境規制や化学工場の爆発事故による染料の異常な高騰もあり利益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は持続的な利益創出と利益率改善を念頭に置き、商流変化・素材変化に柔軟な対応とタイムリーな開発を図り受注確保に努めてまいりました。加えて、5S活動強化による不良損失削減、工場設備更新による生産性向上と省エネルギーなど経費削減に積極的に取組むと共に、染料など原材料の高騰に対する加工料金改定に取り組んでまいりました。

### 【染色加工事業】

当事業の主力であるファッション衣料は、婦人ボトム及びニット商品を中心に順調に受注確保できました。ユニフォーム関係も、企業別注ユニフォームの大口物件受注と官需関係の回復もあり大幅な受注増となりました。中東民族衣装や非衣料分野についても受注増となりました。

生産面では人手不足や、特定設備への加工集中による生産効率低下などが課題となりましたが、当上期の当事業の売上高は1,507百万円と前年同期比126百万円（9.2%）の増収となりました。

### 【テキスタイル販売事業】

ファッション・カジュアル関係、ユニフォーム関係ともに、機業場との協業などで継続した商品開発強化により売上高69百万円と前年同期比12百万円（22.7%）の増収となりました。

## 【木材染色事業】

主力である自動車用途は採用車輛の受注が計画より減少し、他用途でのスポット受注に努めましたが売上高23百万円と前年同期比2百万円（△8.1%）の減収となりました。

以上の結果、当中間期の全売上高は、1,643百万円と前年同期比141百万円（9.4%）の増収となりました。

利益面では、染料高騰に対する加工料金改定に取り組むと共に省エネ、設備更新による生産性向上に努めてまいりました結果、営業利益は27百万円と前年同期比17百万円（178%）の増、経常利益は24百万円と前年同期比21百万円（664%）増の増収増益となりました。

最終、特別利益として設備火災保険金収入77百万円を計上、特別損失としては旧ボイラー設備撤去費用などで42百万円を計上したことで、中間純利益は42百万円（黒字化）となりました。

なお、企業体質強化を図るため内部留保を高める方針のもと、誠に遺憾ながら中間配当につきましては、株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきますと存じます。

## 通期の概況

当下半年期のわが国の経済は緩やかな回復基調ですが消費税増税による個人消費の伸びは鈍化すると予想されます。繊維業界においても原燃料の高騰が利益を圧迫する厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境下で、当社といたしましては、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握して得意とする商品をタイムリーな開発と提案で安定受注確保を図るとともに、原燃料高騰に対する価格改定および取引条件改善に取り組んでまいります。

生産面におきましては、5S活動の強化、生産性向上を意識した生産体制の確立、省エネルギー、不良損失減少などコスト削減を推進して収益改善に全力を尽くしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 後藤 勝則

# 中間貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,336,344</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,117,720</b>
現金及び預金	615,705	支払手形	122,224
受取手形	70,370	電子記録債務	142,804
売掛金	320,291	買掛金	124,409
たな卸資産	233,147	1年内償還予定の社債	18,200
その他	97,164	短期借入金	30,000
貸倒引当金	△ 335	1年内返済予定の長期借入金	134,984
		リース債務	133,520
<b>固定資産</b>	<b>2,962,707</b>	未払金	189,419
<b>有形固定資産</b>	<b>2,780,520</b>	未払法人税等	5,510
建物	218,726	賞与引当金	55,186
機械及び装置	115,022	設備関係支払手形	97,913
土地	1,488,276	その他	63,548
リース資産	797,439		
その他	161,055	<b>固定負債</b>	<b>1,722,569</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>22,906</b>	社債	11,700
		長期借入金	218,367
<b>投資その他の資産</b>	<b>159,280</b>	リース債務	757,812
投資有価証券	125,138	再評価に係る繰延税金負債	390,033
繰延税金資産	15,866	退職給付引当金	315,810
その他	19,839	役員退職慰労引当金	18,250
貸倒引当金	△ 1,564	その他	10,595
		<b>負債合計</b>	<b>2,840,290</b>
<b>繰延資産</b>	<b>447</b>	(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>687,689</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	341,000
		資本準備金	88,200
		その他資本剰余金	252,800
		利益剰余金	251,179
		その他利益剰余金	251,179
		固定資産圧縮積立金	23,623
		特別償却準備金	1,115
		繰越利益剰余金	226,441
		自己株式	△ 4,490
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>771,519</b>
		その他有価証券評価差額金	394
		土地再評価差額金	771,125
		<b>純資産合計</b>	<b>1,459,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,299,500</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,299,500</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

5,610,167千円

# 中間損益計算書

( 自 2019年4月1日 )  
( 至 2019年9月30日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,643,673
売 上 原 価		1,468,946
売 上 総 利 益		174,726
販売費及び一般管理費		146,950
営 業 利 益		27,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
有 価 証 券 利 息	564	
受 取 配 当 金	1,924	
受 取 保 証 料	2,809	
そ の 他	10,964	16,276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,941	
そ の 他	2,649	19,590
経 常 利 益		24,462
特 別 利 益		77,143
特 別 損 失		42,139
税 引 前 中 間 純 利 益		59,466
法人税、住民税及び事業税	11,769	
法 人 税 等 調 整 額	4,939	16,709
中 間 純 利 益		42,756

## 中間株主資本等変動計算書

( 自 2019年4月1日 )  
( 至 2019年9月30日 )

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
資本剰余金		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当中間期変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本					株主資本計
	利益剰余金				自己株式	
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,623	1,275	183,524	208,422	△4,438	644,984
当中間期変動額						
中間純利益			42,756	42,756		42,756
自己株式の取得					△51	△51
特別償却準備金の取崩		△159	159	-		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	△159	42,916	42,756	△51	42,705
当中間期末残高	23,623	1,115	226,441	251,179	△4,490	687,689

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,856	771,125	773,981	1,418,966
当中間期変動額				
中間純利益				42,756
自己株式の取得				△51
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,461	-	△2,461	△2,461
当中間期変動額合計	△2,461	-	△2,461	40,243
当中間期末残高	394	771,125	771,519	1,459,209

## 役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
常務取締役	鈴木 康裕(管理部長)
取締役	金森 孝博(穂積工場長)
取締役	後藤 康之(営業部長)
取締役	栗山 幸治(テキスタイル販売部長)
取締役(非常勤)	鳥越 和峰(東レ(株) テキスタイル事業部門長)
常勤監査役	遠藤 浩一郎
監査役(非常勤)	高山 裕幸(東レ(株) 繊維事業管理室長)

(注) 本中間報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

電話(通話料無料) 0120-232-711 (東京)

0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 042-204-0303

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

# GISEN

岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地

TEL 058-326-8123

